OPEN
YOKOHAMA

令 和 3 年 度

予　算　概　要

文化観光局

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

目　　次

ページ

Ⅰ　令和３年度 文化観光局予算案について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
〇予算額の概要
〇予算編成の考え方
１．持続可能な文化観光施策の推進
２．「選ばれる都市 横浜」の実現に向けて
◆文化観光局のくらし・経済対策◆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

Ⅱ　令和３年度 文化観光局 主要事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
１　戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化・・・・・・・・・・・・・　4
（１）シティプロモーション事業
（２）調査分析事業
２　市民の文化芸術活動の支援と環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（１）芸術文化支援事業
（２）文化施設運営事業
（３）文化施設整備事業
（４）横浜美術館大規模改修事業
（５）横浜みなとみらいホール大規模改修事業
３　横浜のプレゼンスを向上させる文化芸術創造都市の実現・・・・・・・・・・　7
（１）横浜芸術アクション事業
（２）アーツコミッション事業
（３）創造的イルミネーション事業
（４）創造界隈形成事業
４　国内外からの誘客促進と受入環境整備の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
（１）市内観光復興支援事業
（２）観光資源魅力アップ事業
（３）国内外からの誘客事業
（４）三溪園施設整備等支援事業
（５）横浜市観光・ＭＩＣＥ戦略の策定
５　グローバルＭＩＣＥ都市としての競争力強化・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
（１）ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業
（２）20街区ＭＩＣＥ施設整備運営事業
◆トピックス①　新しい文化芸術・ＭＩＣＥの発信◆・・・・・・・・・・・・・・・　13
◆トピックス②「クリエイティブ・チルドレン」・「クリエイティブ・インクルージョン」◆　14

Ⅲ　令和３年度 文化観光局予算案総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
Ⅳ　予算科目別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
１　文化観光総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
２　文化芸術創造都市推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
３　文化プログラム推進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
４　観光ＭＩＣＥ振興費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

Ⅰ　令和3年度　文化観光局予算案について

予算額の概要

令和３年度の文化観光局の一般会計予算額は、184 億 7,162 万円、対前年度 41 億 8,772 万円の増、29.3%の増となっています。

主な増額理由は、横浜みなとみらいホール大規模改修事業及び観光施設維持管理事業の増によるものです。

区　分	3年度予算額	2年度予算額	増　減
一般会計	184 億 7,162 万円	142 億 8,390 万円	41 億 8,772 万円 (29.3%)

（内訳は　16 ページの文化観光局予算案総括表を御覧ください。）

予算編成の考え方

１．持続可能な文化観光施策の推進

令和３（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえ、**「感染症対策と社会経済活動の両立」**、**「“新しい生活様式”に対応した事業の展開」**、**「横浜ならではの体験価値の創出」**の３つの考え方に基づき、コロナ禍における事業を推進します。

文化芸術創造都市施策においては、コロナ禍で様々な制約を受けている文化芸術活動を支援するため、リアルな場での公演を実施するための感染対策経費等に対する助成や、アーティスト・クリエーター等を対象とした税理士・弁護士等の専門資格者による特別相談対応を、２年度に引き続き実施します。また、徹底した感染症対策のもと、横浜の街そのものを舞台にした芸術フェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021」を開催し、特に東京 2020 オリンピック・パラリンピックの期間中には、市民の皆様に参加していただき街を盛り上げるプログラムも実施します。さらに、都市の新たな夜景を創り出す「創造的イルミネーション」の実施など、文化芸術の力で横浜の魅力を高めます。

観光・ＭＩＣＥ施策においては、「市内宿泊プロモーション」等による事業者支援、魅力向上につながる観光資源の充実・開発、市場の回復状況に応じた情報発信やプロモーションに取り組むとともに、ハイブリッド形式など新たな開催形態に対応したＭＩＣＥを支援します。また、本市が目指すべき観光・ＭＩＣＥの姿や方向性を示す戦略を策定します。

これらの施策により、コロナ禍における文化芸術・観光ＭＩＣＥ施策を、局一丸となって推進し、賑わい創出や経済活性化につなげていきます。

２．「選ばれる都市　横浜」の実現に向けて

局事業の基盤となる５つの柱に基づき、中期４か年計画に掲げる「文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出」「観光・ＭＩＣＥの推進」に向けて、刻一刻と変化する社会情勢を見極め、優先順位を精査しながら事業を推進します。また、「社会包摂」と「次世代育成」を、分野を超えた局の共通理念とし、ＳＤＧsを意識し施策を展開することで市民の皆様にとって誇れるまち、国内外から「選ばれる都市　横浜」の実現を目指します。

基盤となる５つの柱

- 戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化
- 市民の文化芸術活動の支援と環境整備
- 横浜のプレゼンスを向上させる文化芸術創造都市の実現
- 国内外からの誘客促進と受入環境整備の推進
- グローバルＭＩＣＥ都市としての競争力強化

共通理念　「社会包摂」と「次世代育成」の推進

～クリエイティブ・インクルージョン／クリエイティブ・チルドレン～

コロナ禍における事業展開

- 感染症対策と社会経済活動の両立
- “新しい生活様式”に対応した事業の展開
- 横浜ならではの体験価値の創出

～　市民の安全・安心を第一とした、文化芸術活動、市内観光・ＭＩＣＥ振興　～

文化芸術・観光ＭＩＣＥによる持続可能な魅力づくりと賑わい創出

「選ばれる都市　横浜」の実現

◆文化観光局のくらし・経済対策◆

文化観光局では、これまで横浜が築き上げてきた文化芸術や観光・ＭＩＣＥの基盤を守るため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術関係者や、観光・ＭＩＣＥ事業者の皆様へ支援を行ってきました。

３年度も感染症対策にしっかりと取り組みながら、横浜の文化芸術活動や観光・ＭＩＣＥ産業の復興、街の魅力や賑わいづくりにつなげる取組を行います。

◇下記関連事業の該当部分を くら経 と表記しています。

事業名称	事業費
芸術文化支援事業（文化芸術公演等支援事業）　P. ５	１億 6,000 万円(※)
アーツコミッション事業 （文化芸術関係者向けの専門資格者による特別相談窓口「YES！」）　P. ８	850 万円
市内観光復興支援事業　P. 10	２億 5,000 万円(※)
ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業 （安全・安心な横浜ＭＩＣＥ開催支援助成金）　P. 12	２億円

(※)２年度 12 月補正事業繰越分と併せて実施

Ⅱ　令和3年度　文化観光局 主要事業

1　戦略的・効果的なシティプロモーションの展開・強化

横浜の認知やブランド力の向上、集客・賑わいづくりにつなげていくため、基礎的情報の収集・分析を踏まえ、文化芸術創造都市、観光・ＭＩＣＥをはじめとする横浜の魅力を発信するシティプロモーションを戦略的・効果的に展開します。

（１）シティプロモーション事業

7,220 万円（前年度：9,568 万円）　p. 17

横浜の魅力を表すスローガンとして､｢あうたびに､あたらしい Find Your YOKOHAMA｣を掲げ、効果的な媒体や手法を選択しながら、横浜だからこそ得られる体験価値を、年間を通じてプロモーションし、都市ブランド向上につなげます。

３年度は、コロナ禍においてデジタルシフトが加速していることをふまえ、ウェブやＳＮＳにおける動画配信を強化します。

また、テレビも含めた幅広いメディアへのアプローチを進め、横浜の露出を高めます。

【プロモーション動画】

【Facebook
Find Your Yokohama】

【Instagram
@findyouryokohama_japan】

（２）調査分析事業

1,026 万円（前年度：1,026 万円）　p. 17

市内で実施されるイベントや文化・観光施設に関する認知度、訪問意欲等の把握や、他都市との比較による来訪目的や都市の魅力についての調査を実施します。

また、今後の都市ブランド向上に向けた施策を有効に進めるため、横浜で得られる体験価値に関する調査等を行い、施策立案の基礎資料として活用します。

２　市民の文化芸術活動の支援と環境整備

文化的に豊かな市民生活の実現に向け、市民の皆様やＮＰＯ等が主体となって行う文化芸術活動を支援し、鑑賞、創作、体験、発表ができる機会の充実を図り、市内全域で市民の皆様が活動しやすい環境づくりを進めます。

また、文化施設の運営を通じて、文化芸術を身近に親しむ機会の提供や様々な情報・魅力を発信するとともに、地域特性等に応じた区民文化センターの整備や本市の文化施策の拠点である横浜美術館、横浜みなとみらいホールの長寿命化に向けた大規模改修を進めます。

（１）芸術文化支援事業

一部新規

１億 2,790 万円　（前年度：１億 8,870 万円）　p. 20

音楽、美術、舞台芸術など、市内の文化芸術活動の基盤となる文化団体に支援を行います。

【市民広間演奏会】

くら経

文化芸術公演等支援事業　　１億円

長期的にコロナ禍の影響を受けている文化芸術企画の主催者等を支援するため、リアルな文化芸術活動（公演・展示）の開催に係る感染症対策費、会場費等に対する支援金を給付します。

この事業により、横浜市民に文化芸術に触れていただく機会を増やすとともに、市内経済の活性化、賑わいの回復につなげます。

（２）文化施設運営事業

29 億 9,450 万円（前年度：30 億 3,782 万円）　p. 20

関内ホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座等、計 15 の文化施設において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、市民の皆様が文化芸術に親しめるよう、施設運営を行います。併せて、質の高い公演等を実施し、横浜の魅力を内外へ発信します。

また、市民の皆様が施設を安全・安心に利用できるよう老朽化等対応の修繕を実施します。

天井耐震化に向けて、区民文化センターでは、青葉区及び戸塚区で実施設計、緑区で工事を行うほか、横浜能楽堂では基本設計に着手します。

【関内ホール】

（３）文化施設整備事業

17 億 1,075 万円（前年度：27 億 7,897 万円）　p. 21

市民の皆様が身近に文化芸術に接し、幅広い分野の文化芸術活動を活発に行うことができるよう、地域特性等に応じて文化施設（区民文化センター）を整備し、文化芸術創造都市の裾野を広げます。

瀬谷区では４年３月の開館に向けた準備をすすめるとともに、床取得費の支払いを完了します。港北区では床取得費を一部支払います。都筑区では昨年度に引き続き、設計アドバイザリー等を進めるほか、金沢区では新たな整備に向けて、基礎調査等を実施します。

・港北区：床取得費　7 億 4,978 万円
・瀬谷区：床取得費等　9 億 5,697 万円
・都筑区：設計アドバイザリー　300 万円
・金沢区：基礎調査等　100 万円

【瀬谷区民文化センターギャラリー完成イメージ】

（４）横浜美術館大規模改修事業

拡充

８億 4,011 万円（前年度：２億 5,819 万円）　p. 20

横浜美術館は、昭和 63 年にしゅん工してから 30 年以上が経過し、美術作品を展示、保存するうえで重要である空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が老朽化しているため、長寿命化を図ります。

また、展示環境の改善や、高齢者、障害者等のためのバリアフリー対応、収蔵庫の拡張等を行います。

３年度は収蔵美術作品の移転及び改修工事を行います。

総工事費：約 120 億円

工事期間：３年 10 月～５年度中

※休館中は「プロット 48」（みなとみらい 21 中央地区 48 街区）等で市民向けワークショップ等を実施

【横浜美術館】

（５）横浜みなとみらいホール大規模改修事業

拡充

38 億 4,755 万円（前年度：１億 236 万円）　p. 20

利用者の安全を確保するため、大ホールや小ホール、大ホールホワイエの天井の耐震化に向けた工事を３年１月から実施しています。

併せて、電気、空調、衛生設備等の長寿命化を図るとともに、バリアフリー対応の改修を行います。

３年度は引き続き、工事を行います。

総工事費：約 68 億円

工事期間：３年１月～４年７月

※休館中は市内小中学校や公共施設でのアウトリーチ活動等を実施

【横浜みなとみらいホール】

３　横浜のプレゼンスを向上させる文化芸術創造都市の実現

横浜らしい特色ある芸術フェスティバルの継続的な開催や、文化芸術を通じた国際交流の展開により、横浜のプレゼンスの向上と街の賑わいの回復につなげるとともに、都市の新たな夜景を作り出す創造的イルミネーションの展開により、横浜の魅力を高めます。

また、歴史的建造物や公共空間等を創造活動の場として活用し、アーティスト・クリエーターの集積と企業・地域との協働の推進により、創造性を生かしたまちづくりを進めます。

（１）横浜芸術アクション事業

拡充

４億 7,280 万円（前年度：１億 5,500 万円）　p. 22

市民参加・次世代育成・賑わいづくりを柱とした横浜らしいダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021」を万全の感染症対策を講じ開催します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催年にふさわしい、横浜ならではの文化プログラムとします。

【Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021　概要】

開催期間：３年８月 28 日～10 月 17 日（コア期間 51 日間）

（プレ期間：３年５月１日～８月 27 日、ポスト期間：10 月 18 日～11 月 30 日）

会　　場：横浜市内全域（横浜の「街」そのものが舞台）

ジャンル：バレエ、コンテンポラリー、ストリート、ソシアル、チア、
日本舞踊、フラ・ポリネシアン、盆踊りなどオールジャンル

ディレクター：小林十市氏

主　　催：横浜アーツフェスティバル実行委員会

◇市民参加及び横浜の街を舞台とした事業

【主な事業】

・横浜ダンスパラダイス

実施日：３年７月～10 月

場　所：市内各地の商業施設や公園等

内　容：東京 2020 大会期間を含む７月から 10 月の週末に市内各地で、公募の市民ダンサーが出演するステージを開催します。

撮影：oono ryusuke

【Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2018「横浜ダンスパラダイス」】

・18 区連携事業

実施日：３年５月～11 月

場　所：市内各所

内　容：各区の文化施設が実施する事業や区民まつりとも連携し、全区でダンス事業を実施します。

◇トップアーティスト事業

【主な事業】

・横浜ベイサイドステージ

実施日：３年８月 28 日～９月５日

場　所：象の鼻パーク

内　容：横浜港をバックにした野外舞台で繰り広げられる、バレエなどの舞台公演等を実施します。

撮影：oono ryusuke

【Dance Dance Dance ＠ YOKOHAMA 2018「横浜ベイサイドバレエ」】

◇子どもたちの豊かな創造性を育むための次世代育成事業

【主な事業】

・18 区ダンスワークショップ

実施日：３年７月～８月

場　所：各区の文化施設等

内　容：ダンス初心者の子どもたち向けにプロダンサーによるワークショップを開催します。

【Dance Dance Dance ＠ YOKOHAMA 2018「ダンス部応援プロジェクト」】

（２）アーツコミッション事業

一部新規

7,337 万円（前年度：4,506 万円）　p. 18

アーティスト・クリエーター、市民、企業などの創造の担い手が活動しやすい環境をつくり、集積を図ると同時に、文化芸術の持つ創造性をまちづくりや産業振興に生かすことで、中心市街地の魅力づくりと活性化につなげます。

また、若手アーティストの育成、共生社会の実現を目指す創造活動に対する支援や、横浜らしい魅力あるクリエイティブな活動を生み出すプラットフォームの運営、遊休不動産を活用した芸術不動産事業等を引き続き実施します。

さらに、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表、交流の場として「横浜国際舞台芸術ミーティング（YPAM）」を開催し、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、街の賑わいづくり等を進めます。

撮影：Hideto Maezawa

【舞台芸術プログラム（『イブイブ・ベルー：国境の身体』エコ・スプリヤント）】

くら経

文化芸術関係者向けの専門資格者による特別相談窓口「YES！」　850 万円

２年度に開設した税理士・弁護士等の専門資格者による特別相談窓口「YES！」を継続するほか、コロナ禍での活動事例等の調査情報の提供など、アーティスト・クリエーター等の活動継続支援を強化します。

YOKOHAMA EMERGENCY SUPPORT for the Arts
YES! オンライン相談窓口
―横浜に根ざす“文化芸術の担い手”の皆さまへ―

【専門資格者による特別相談窓口】

（３）創造的イルミネーション事業

３億円（前年度：３億 3,500 万円）　　p. 18

横浜のナイトタイムエコノミー活性化の契機とするため、都心臨海部において、夜を美しく彩る横浜ならではの都市型イルミネーションを実施し、街全体で光と音の演出を行います。より一体感ある演出とするため、光の演出ポイントを増やすとともに、街を回遊して楽しむプログラムや、地域のイルミネーションとの連携を進めます。

【実施概要】

期間：３年 11 月中旬～12 月下旬

会場：イルミネーションゾーン　都心臨海部　等

　　光の演出ビューポイント　大さん橋　等

【イルミネーションゾーン　イメージ】

【街全体の光の演出風景】

（４）創造界隈形成事業

拡充

７億 2,025 万円（前年度：３億 3,748 万円）　　p. 18

歴史的建造物や公共空間等、都心臨海部の地域資源を活用した創造界隈拠点として、ヨコハマ創造都市センター、BankART1929、急な坂スタジオ、象の鼻テラス、初黄・日ノ出町地区、THE BAYS の運営・管理を行い、アーティスト・クリエーターの集積や地域との連携を通して、街の賑わいづくりを進めます。

なお、ヨコハマ創造都市センターは、天井の耐震化に向けた工事のため、３年４月から１年間休館します。

【THE　BAYS(旧関東財務局横浜財務事務所)】

撮影：Yasuyuki Kasagi

【初黄・日ノ出町地区
キム・ガウン 公開制作風景】

４　国内外からの誘客促進と受入環境整備の推進

コロナ禍における持続可能な観光都市の実現に向け、戦略的な誘客促進に取り組むとともに、落ち込んだ市内観光産業の復興を図ります。

観光地としてのさらなる魅力向上に向け、新しい観光スタイル、高付加価値の観光につながる市内観光資源の充実・開発に取り組みます。また、誘客プロモーションは回復の早い国内向けから取り組み、海外については感染症収束後を見据え、市場把握・情報発信等を行います。併せて、所管施設の大規模修繕を計画的に実施するとともに、観光資源としての魅力アップを推進します。

さらに、多様な関係者と官民一体で選ばれる観光地づくりに取り組むため、横浜市が目指す観光・ＭＩＣＥの姿や方向性を示す長期的な戦略を策定します。

新規　くら経

（１）市内観光復興支援事業

5,000 万円（前年度：－円）　p. 23

２年度に補正予算により実施した「着地型旅行商品の販売」や「市内宿泊促進プロモーション」を３年度においても実施し、横浜への旅行需要を喚起することで、観光事業者のコロナ禍の影響からの回復を支援します。

横浜ならではの日帰り旅行商品を造成するとともに、市内連泊や平日宿泊を促進するプロモーションを実施することで、より広く市内に事業効果を波及させます。

拡充

（２）観光資源魅力アップ事業

8,580 万円（前年度：7,066 万円）　p. 23

観光地としての魅力向上をめざし、認知度や集客力があり横浜の強みである観光資源について、回遊性向上・消費促進につながるよう、旅行会社等と連携し磨き上げを行います。

また、既存の観光資源を活用し、市内ホテル等との連携による高付加価値の体験型コンテンツの開発を行います。

さらに、コンサート等のイベントと連携した宿泊促進策、民間事業者の発意による創造性に富んだ新たな観光資源の創出支援を引き続き実施します。

（３）国内外からの誘客事業

9,468 万円（前年度：１億 6,170 万円）　p. 23

◇国内誘客

修学旅行をはじめとする団体旅行の獲得に向けた地方セールス等を実施し、国内からの誘客・宿泊の促進を図ります。また、東京 2020 大会開催を契機として、会場周辺の飲食店等を掲載したマップを新たに作成・配布することで、観戦客等の市内回遊を促進し、都心臨海部等の賑わいと経済活性化につなげます。

◇海外誘客

２年度に海外誘客事業拠点として中国及び米国西海岸に設置した「観光レップ(※1)」を活用し、現地でのネットワーキングや旅行トレンドの情報収集・分析、セールスを行い、市場の変化に迅速に対応し市内への誘客につなげます。

また、訪日観光市場の回復状況に応じて、現地商談会への出展、ＯＴＡ(※2)でのプロモーション等を実施します。

【Trip-com 市内ホテル客室販売プロモーション】

(※1)観光レップ(rep)：英語の Representative の略。代理店の意味合い。自治体や事業者の代理を旅行会社や広告代理店等に委託し、現地の海外旅行市場の調査分析や観光情報の発信等を行う。

(※2)ＯＴＡ（オンライントラベルエージェント）：ホテル、航空券、国内外旅行の予約など、インターネット上だけで取引を行う旅行会社。

（４）三溪園施設整備等支援事業

２億 1,007 万円（前年度：３億 907 万円）　p. 24

重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震対策工事を、工期を３期に分け、緊急度の高い建造物から実施しています。

３年度は、臨春閣及び旧東慶寺仏殿の工事に対し支援します。また、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会の機能強化を図るため、経営アドバイザリー業務委託を引き続き行います。

【臨春閣（重要文化財）】

（５）横浜市観光・ＭＩＣＥ戦略の策定（観光振興事業の一部）

1,500 万円（前年度：2,000 万円）　p. 24

横浜市が今後も継続的に発展していくためには、経済成長の柱としての観光・ＭＩＣＥを多様な関係者と官民一体で推進していく必要があります。

そのため、２年度の調査をふまえ、横浜市が目指すべき観光・ＭＩＣＥの姿や方向性を示す長期戦略を策定します。

５　グローバルＭＩＣＥ都市としての競争力強化

経済波及効果の高い中大型の国際会議等のほか、ＩｏＴやライフイノベーションなどの成長分野の会議や、インセンティブ旅行などのビジネスイベントの誘致を進めます。併せて、誘致環境の整備、開催効果の顕在化を進める等、ＭＩＣＥの誘致・開催支援に関する各施策を推進することにより、コロナ禍に対応した、グローバルＭＩＣＥ都市としての競争力を強化します。

（１）ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業

一部新規

５億 5,752 万円（前年度：３億 3,871 万円）p. 24

◇ＭＩＣＥ誘致

コロナ禍の影響を踏まえた国際会議の開催動向や研究者の国際活動を調査し、視察受入れ等誘致活動に取り組みます。視察や商談会、開催都市決定のためのプレゼンテーションのオンライン化に対応するためのコンテンツを制作します。

また、誘致助成金による国際会議の誘致を促進します。

【「2020 年 JCI 世界会議横浜大会」の様子】

◇ＭＩＣＥ開催支援・受入環境整備

市内経済活性化を図るため、ハイブリッド形式(※)など新たな開催形態に対応したＭＩＣＥを支援します。また、セミナー開催等による市内ＭＩＣＥ関連産業の育成や主催者のニーズの把握を進め、受入環境の整備を行います。

(※)会場開催とオンライン開催の両方を行う形式

安全・安心な横浜ＭＩＣＥ開催支援助成金　　２億円　くら経

会場開催に加え、オンラインを併用したハイブリッド形式に対応したＭＩＣＥ主催者を対象に、オンライン経費、感染症対策費や会場費等を支援することで、新たな開催形態を含むＭＩＣＥを促進し、市内経済活性化を図ります。

◇ＭＩＣＥ次世代育成事業

国際会議や展示会の開催に合わせ、国内外で活躍する研究者等を講師に迎え、市内の児童・生徒を対象とした講演やワークショップなどを開催します。研究者との交流や、普段体験できない特別な実習などを通し、次世代を担う児童・生徒が最先端の技術や情報に接し、将来の進路について考えるきっかけを提供します。

◇ＭＩＣＥ・観光集客等イベント支援

横浜の歴史と魅力を生かした大規模集客イベントに対し、開催に向けて支援することで、街の賑わいを創出します。併せて、各イベントにおける感染症対策を支援します。

（２）20 街区ＭＩＣＥ施設整備運営事業

32 億 9,810 万円（前年度：33 億 1,364 万円）　p. 24

２年４月に開業した「パシフィコ横浜ノース」について、ＰＦＩ事業により維持管理及び運営を行います。

ハイブリッド形式等の新たな開催形態への対応など、コロナ禍における横浜での開催需要に応え、より一層のＭＩＣＥ振興を図ります。

【パシフィコ横浜ノース　外観】

◆トピックス①　新しい文化芸術・ＭＩＣＥの発信◆

２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動の場が減少しているアーティストへの支援の一環として、ドローンや８Ｋカメラなど最新技術を駆使した映像と音楽を楽しむ新しいフェスティバル「横浜ＷＥＢステージ」を２年９月１日からインターネット上で実施し、119 本の映像を公開、約 265 万回以上視聴されました(※)。また、「横浜市映像配信支援プログラム」により、209 件の映像コンテンツの制作・発信を支援しました。

(※) ３年１月４日時点

【横浜ＷＥＢステージ】

「新たなミーティングモデルの確立」をテーマに、ハイブリッド形式を取り入れた国際会議(ICCA Asia Pacific Chapter Summit 2020)を開催し、横浜から世界へ、次の時代を見据えた新しい国際会議モデルを発信し、約 300 人が参加しました。

（会場：約 170 人、オンライン：約 130 人）

【「ICCA Asia Pacific Chapter Summit 2020」の様子】

３年度についても新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化を踏まえ、新しい文化芸術・ＭＩＣＥの発信を行っていきます。

◆トピックス②
「クリエイティブ・チルドレン」・「クリエイティブ・インクルージョン」◆

文化観光局では、文化振興、創造都市、観光・ＭＩＣＥの各分野において、「次世代育成（クリエイティブ・チルドレン）」と、誰もが対等な関係で関わりあえる社会を目指す「社会包摂（クリエイティブ・インクルージョン）」の取組を推進しています。

「次世代育成（クリエイティブ・チルドレン）」

子どもたちの豊かな創造性や感受性を育むため、学校や地域での文化芸術に親しむ機会の充実や、才能豊かな新進アーティストなど将来の芸術家を育成します。また、国際会議の開催に合わせた研究者との交流など、次世代を担う子どもたちを育成する取組を推進します。

◆芸術文化教育プログラム推進事業　p.19

芸術文化の力により、次世代を担う子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校にアーティストを派遣し、子どもたちが音楽、演劇、ダンス、美術、伝統芸能等の体験ができる教育プログラムを実施します。

ＮＰＯ法人や市内文化施設等が、教師とアーティストのコーディネートを担当することで効果的にプログラムを提供します。

◆クラシック・ヨコハマ推進事業　p.19

国内屈指の若手演奏家に演奏機会を提供するとともに、市民の皆様に身近な場所でクラシック音楽を楽しんでいただくことを目的とし、国内最高峰の学生音楽コンクール「全日本学生音楽コンクール全国大会 in 横浜」を核に、コンサートを開催します。コンクールでは、市民の皆様に選定員になっていただき、聴衆賞「横浜市民賞」を贈呈します。

【第 73 回全日本学生音楽コンクール
全国大会 in 横浜】（毎日新聞社提供）

◆ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業　p.19

次世代を担う演奏家の育成を目的に、世界各国から選抜された若手演奏家に対して、創設者の大友直人氏を始めとした世界の第一線で活躍する指揮者や演奏者が講師となって、横浜市内で集中セミナーを実施します。また、セミナーの成果を市民の皆様に還元するためのコンサートを開催します。

◆Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021 における取組（横浜芸術アクション事業の一部）　p.22

子どもたちの豊かな感性と創造性を育むことを目的として、ストリートダンスやチアなどの様々なジャンルのアーティストによる出張授業やワークショップ等、未就学児から小・中・高校生までを対象としたプログラムを実施します。

◆ＭＩＣＥ次世代育成事業（ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業の一部）　p. 24

国際会議や展示会の開催に合わせ、国内外で活躍する研究者等を講師に迎え、市内の児童・生徒を対象とした講演やワークショップなどを開催します。研究者との交流や、普段体験できない特別な実習などを通し、次世代を担う児童・生徒が最先端の技術や情報に接し、将来の進路を考えるきっかけを提供します。

【第 32 回日本内視鏡外科学会総会
「ジュニア外科体験セミナーin Yokohama
ミライ☆ドクターを目指せ！」】

◆映像文化都市次世代育成事業（映像文化都市づくり推進事業の一部）p. 19

市内に立地する東京藝術大学大学院映像研究科が有する高度な映像表現知識･技術を活用した市民向けの地域貢献事業を引き続き実施することで､映像文化における次世代育成等を推進します。

「社会包摂（クリエイティブ・インクルージョン）」

横浜市の文化芸術の創造性を生かしたまちづくりを踏まえ、障害・人種・国籍・宗教・年齢･性別等の様々な違いを越えて創造的に課題解決を図るとともに、誰もが対等な関係で関わり合い、社会や組織に参画するという考え方をもって事業を実施します。

◆Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021 における取組（横浜芸術アクション事業の一部）　p. 22

国籍・人種・世代・性別・障害等を越えて、誰もが参加できるフェスティバルを目指し、オリジナルダンス「レッド・シューズ」のワークショップを特別支援学校等で実施するとともに、会場に来られない方に向け、ダンス公演の映像配信を行います。

◆バリアフリー能（文化施設運営事業の一部）　p. 20

横浜能楽堂では､障害の有無にかかわらず誰もが能や狂言を楽しめるよう､様々なサポートを用意した「バリアフリー能」を引き続き実施します。

◆ユニバーサルツーリズムの推進（横浜おもてなし事業の一部）　p. 23

観光施設のバリアフリー対応状況等の情報発信や､市内観光関連事業者等を対象とした研修を継続し年齢や障害の有無等に関わらずすべての方々が横浜観光を楽しめるよう､ユニバーサルツーリズムを推進します。

◆ヨコハマ・パラトリエンナーレのレガシーの継承
（ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業の一部）　p. 18

ヨコハマ･パラトリエンナーレのこれまでの成果発表として､障害のある方と多様な分野のプロフェッショナルとの協働によるパフォーマンス公演などを実施し､レガシーとして継承していきます。また、健康福祉局と連携し、障害のある方の創作活動を支える人材の育成にも引き続き取り組みます。

Ⅲ 令和３年度 文化観光局予算案総括表

（単位：千円）

科目	３年度予算額	２年度予算額	差引増△減	前年比（%）	主な増減事業
４款 文化観光費	18,471,621	14,283,901	4,187,720	29.3	
１項 文化観光費	18,471,621	14,283,901	4,187,720	29.3	
１目 文化観光総務費	1,319,437	1,399,255	△ 79,818	△ 5.7	・職員人件費 △ 56,340千円 ・シティプロモーション事業 △ 23,478千円
２目 文化芸術創造都市推進費	10,810,187	7,341,571	3,468,616	47.2	・横浜みなとみらいホール大規模改修事業 3,745,190千円増 ・横浜美術館大規模改修事業 581,918千円増 ・創造界隈形成事業 382,770千円増 ・文化施設整備事業 △ 1,068,219千円
３目 文化プログラム推進費	548,360	570,200	△ 21,840	△ 3.8	・横浜芸術アクション事業 317,800千円増 ・横浜トリエンナーレ事業 △ 339,000千円
４目 観光ＭＩＣＥ振興費	5,793,637	4,972,875	820,762	16.5	・観光施設維持管理事業 756,763千円増 ・ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業 218,817千円増 ・三溪園施設等整備事業 △ 99,003千円

Ⅳ 予算科目別内訳

		本年度	前年度	差引	本年度の財源			
	１項１目				国・県	市　債	その他	一般財源
1	文化観光総務費	千円 1,319,437	千円 1,399,255	千円 △79,818	千円 ―	千円 ―	千円 55	千円 1,319,382

横浜魅力づくり室

（１）シティプロモーション事業　72,202千円　(前年度 95,680千円)

横浜の魅力を表すスローガンとして、「あうたびに、あたらしい　Find Your YOKOHAMA」を掲げ、効果的な媒体や手法を選択しながら、横浜だからこそ得られる体験価値を、年間を通じてプロモーションし、都市ブランド向上につなげます。

３年度は、コロナ禍においてデジタルシフトが加速していることをふまえ、ウェブやＳＮＳにおける動画配信を強化します。

また、テレビも含めた幅広いメディアへのアプローチを進め、横浜の露出を高めます。

（２）調査分析事業　10,264千円　(前年度 10,264千円)

市内で実施されるイベントや文化・観光施設に関する認知度、訪問意欲等の把握や、他都市との比較による来訪目的や都市の魅力についての調査を実施します。

また、今後の都市ブランド向上に向けた施策を有効に進めるため、横浜で得られる体験価値に関する調査等を行い、施策立案の基礎資料として活用します。

（３）フィルムコミッション事業　11,264千円　(前年度 11,264千円)

横浜のシティセールス・プロモーション等に寄与する映像作品や観光客誘致に効果のある映像作品のロケ支援を行います。

（４）開港記念式典開催事業　4,680千円　(前年度 4,680千円)

開港記念日（６月２日）に市民の皆様や市政関係者とともに開港を祝い、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表するため、開港記念式典を開催します。

（５）パーソナルモビリティツアー実証実験事業　2,000千円　(前年度 2,000千円)

横浜の新たな魅力・観光資源として、都心臨海部におけるパーソナルモビリティツアーの公道実証実験を引き続き行います。

総務部

（６）総務費　12,895千円　(前年度 12,895千円)

文化観光局職員の人材育成事業などを実施します。

（７）職員人件費　1,206,132千円　(前年度 1,262,472千円)

文化観光局職員の人件費を計上します。

2	１項２目 文化芸術創造都市推進費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
					国・県	市　債	その他	一般財源
		千円 10,810,187	千円 7,341,571	千円 3,468,616	千円 822,056	千円 5,247,000	千円 61,057	千円 4,680,074

文化芸術創造都市推進部

（１）創造界隈形成事業　720,252千円　(前年度 337,482千円)

歴史的建造物や公共空間等、都心臨海部の地域資源を活用した創造界隈拠点として、ヨコハマ創造都市センター、BankART1929、急な坂スタジオ、象の鼻テラス、初黄・日ノ出町地区、THE BAYSの運営・管理を行い、アーティスト・クリエーターの集積や地域との連携を通して、街の賑わいづくりを進めます。

なお、ヨコハマ創造都市センターは、天井の耐震化に向けた工事のため、３年４月から１年間休館します。

（２）アーツコミッション事業　73,371千円　(前年度 45,060千円)

アーティスト・クリエーターの集積促進と活動支援の取組として、２年度に開設した税理士・弁護士等の専門資格者による特別相談窓口「YES！」をはじめとした相談・コーディネート、助成、情報発信に取り組みます。

また、アーティスト・クリエーターなどの関係者が相乗効果を生み出すプラットフォームを運営することで、新たなビジネス機会や横浜らしい魅力あるクリエイティブな活動の創出を促進します。

さらに、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表、交流の場として「横浜国際舞台芸術ミーティング（YPAM）」を開催し、横浜発の舞台芸術の発信や人材の集積・育成、街の賑わいづくり等を進めます。

（３）ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業　10,000千円　(前年度 60,000千円)

障害のある方とアーティストなどの多様な分野のプロフェッショナルとの協働による現代アートの国際展「ヨコハマ・パラトリエンナーレ」のこれまでの成果を発表し、レガシーとして継承していきます。

社会包摂の促進や横浜の魅力向上を目指し、健康福祉局とともに取り組みます。

（４）創造的イルミネーション事業　300,000千円　(前年度 335,000千円)

横浜のナイトタイムエコノミー活性化の契機とするため、都心臨海部において、夜を美しく彩る横浜ならではの都市型イルミネーションを実施し、街全体で光と音の演出を行います。より一体感ある演出とするため、光の演出ポイントを増やすとともに、街を回遊して楽しむプログラムや、地域のイルミネーションとの連携を進めます。

（５）創造的ビジネス事業　10,000千円　(前年度 15,400千円)

市内のクリエーターと企業等が連携した、サービスや商品の開発、販路開拓の取組に対する支援を行い、創造的産業の振興につなげます。

また、クリエーターと企業や大学等の連携を促すことで、新たなネットワークづくりを進めます。

（６）映像文化都市づくり推進事業　23,317千円　(前年度 25,430千円)

市内に立地する東京藝術大学大学院映像研究科が有する高度な映像表現知識・技術を活用した市民向けの地域貢献事業を引き続き実施することで、映像文化における次世代育成等を推進します。

（７）創造都市市民連携事業　4,000千円　(前年度 5,400千円)

約300名の市民ボランティアスタッフが運営に参加するなど、多くの市民の皆様に親しまれているジャズフェスティバル「横濱JAZZ PROMENADE」の開催を引き続き支援し、街の賑わいや来街者の回遊性を創出します。

（８）創造都市推進事業　1,221千円　(前年度 1,276千円)

文化芸術創造都市施策推進のための事務経費等

（９）芸術文化教育プログラム推進事業　33,940千円　(前年度 34,940千円)

次世代を担う子どもたちの感性や創造性を育むために、学校にアーティストを派遣し、子どもたちが音楽、演劇、ダンス、美術、伝統芸能等の体験ができるプログラムを実施します。

(10) 地域文化サポート事業　30,000千円　(前年度 30,000千円)

地域課題の解決にアプローチするため、文化芸術の持つ創造性をコミュニティや街の活性化と結びつける取組や、横浜の個性ある文化芸術を市内外へ発信する活動を広く公募し、支援します。

また、採択団体等のサポートのため、まちづくりなどの分野と文化芸術の関わりについて意見交換を行う研修や、事業紹介のための広報誌（季刊「ヨコハマアートサイト」）の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施します。

(11) クラシック・ヨコハマ推進事業　8,200千円　(前年度 9,000千円)

国内最高峰の学生音楽コンクール「全日本学生音楽コンクール全国大会」の開催に合わせ、コンクール出場経験者をはじめ、国内屈指の若手演奏家に演奏機会を提供すること及び市民の皆様に身近な場所で音楽を楽しんでいただくことを目的として、市内の様々な会場でクラシック音楽のコンサートを実施します。

また、コンクールでは、市民の皆様に選定員になっていただき、聴衆賞「横浜市民賞」を贈呈します。

(12) ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業　20,000千円　(前年度 20,000千円)

次世代を担う演奏家の育成を目的に、世界各国から選抜された若手演奏家に対して、世界の第一線で活躍する指揮者や演奏者が講師となって、横浜市内で集中セミナーを実施します。成果を発表する場として、室内楽やオーケストラ等のコンサートを開催します。

（13）芸術文化支援事業　　127,900千円　(前年度 188,700千円)

音楽、美術、舞台芸術など、市内の文化芸術活動の基盤となる文化団体に支援を行います。

また、長期的にコロナ禍の影響を受けている文化芸術企画の主催者等を支援するため、リアルな文化芸術活動（公演・展示）の開催に係る感染症対策費、会場費等に対する支援金を給付します。この事業により、横浜市民に文化芸術に触れていただく機会を増やすとともに、市内経済の活性化、賑わいの回復につなげます。

（14）フランス映画祭支援事業　　30,000千円　(前年度 30,000千円)

街の賑わいづくり及び横浜市とフランスの友好関係を強固なものとすることを目的に、「横浜フランス月間」と連携しながら、フランス映画祭の開催を支援します。

最新作上映のほか、市民交流・次世代育成事業を実施します。

（15）文化施設運営事業　　2,994,495千円　(前年度 3,037,816千円)

関内ホール、横浜能楽堂、横浜にぎわい座等の文化施設の運営及び各施設の設備等の修繕等を行うほか、３年度は区民文化センターの天井耐震化に向けて、２区で設計、１区で工事を行います。また、横浜能楽堂では、基本設計に着手します。

○　横浜美術館運営費	722,420千円
○　横浜みなとみらいホール運営費	407,769千円
○　横浜能楽堂運営費	176,485千円
○　横浜にぎわい座運営費	213,940千円
○　関内ホール等文化施設運営費	1,065,701千円
○　区民文化センター天井脱落対策費	151,131千円
○　横浜能楽堂天井脱落対策費	37,398千円
○　文化施設修繕費等	219,651千円

（16）横浜美術館大規模改修事業　　840,108千円　(前年度 258,190千円)

しゅん工してから30 年以上が経過し、美術作品を展示、保存するうえで重要である空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が老朽化しているため、長寿命化を図ります。

また、展示環境の改善や、高齢者、障害者等のためのバリアフリー対応、収蔵庫の拡張等を行います。

３年度は収蔵美術作品の移転及び改修工事を行います。

（17）横浜みなとみらいホール大規模改修事業　　3,847,551千円　(前年度 102,361千円)

利用者の安全を確保するため、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、大ホールや小ホール、ホワイエの天井の耐震化に向けた工事を３年１月から実施しています。併せて、電気、空調、衛生設備等の長寿命化を図るとともに、バリアフリー対応の改修を行います。３年度は引き続き、工事を行います。

（18）文化施設整備事業　　1,710,753千円　(前年度 2,778,972千円)

市民の皆様が身近に文化芸術に接し、幅広い分野の文化芸術活動を活発に行うことができるよう、地域特性等に応じて文化施設（区民文化センター）を整備し、文化芸術創造都市の裾野を広げます。

瀬谷区では４年３月の開館に向けた準備をすすめるとともに、床取得費の支払いを完了します。港北区では床取得費を一部支払います。都筑区では昨年度に引き続き、設計アドバイザリー等を進めるほか、金沢区では新たな整備に向けて、基礎調査等を実施します。

○　区民文化センター整備

・港北区：床取得費　749,782千円
（新綱島駅前地区第一種市街地再開発事業の中での整備）

・瀬谷区：床取得費等　956,971千円
（瀬谷駅南口第１地区第一種市街地再開発事業の中での整備）

・都筑区：設計アドバイザリー　3,000千円
（都筑区における区民文化センター等整備予定地活用事業の中での整備）

・金沢区：基礎調査等　1,000千円

（19）その他の文化振興事業　　25,079千円　(前年度 26,544千円)

横浜文化賞の贈呈のほか、次期指定管理者選定等を行います。

		本年度	前年度	差引	本年度の財源			
	１項３目				国・県	市　債	その他	一般財源
3	文　　化 プログラム 推　進　費	千円 548,360	千円 570,200	千円 △21,840	千円 150,000	千円 －	千円 5,000	千円 393,360

文化プログラム推進部

（１）横浜芸術アクション事業　　472,800千円　(前年度 155,000千円)

都市の文化プレゼンスを高めていくことを目的に、文化芸術創造都市・横浜ならではの文化プログラムを国内外に発信するため、横浜らしい特色のある芸術フェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021」を開催します。

また、継続事業として、次世代育成事業・市民参加事業を実施します。

ア　Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021

（ア）市民参加及び横浜の街を舞台とした事業

・横浜ダンスパラダイス(市内各地で市民ダンサーが出演するステージを展開)

（イ）トップアーティスト事業

・横浜ベイサイドステージ、バレエ公演、コンテンポラリー公演など

（ウ）子どもたちの豊かな創造性を育むための次世代育成事業

・18区ダンスワークショップ(各区の文化施設等で開催)

・ダンス部応援プロジェクト！（ダンサーを中学、高校ダンス部に派遣)

・スクール・オブ・ダンス(ダンサーを学校に派遣)

イ　音楽部門

「横浜音祭り２０１９」で高まった機運を継続させるため、横浜みなとみらいホールでの次世代育成事業や、神奈川フィルハーモニー管弦楽団によるヨコハマ・ポップス・オーケストラを実施します。

また、次期音楽フェスティバルの開催に向け、準備を進めます。

（２）横浜トリエンナーレ事業　　65,000千円　(前年度 404,000千円)

我が国を代表する現代アートの国際展である「横浜トリエンナーレ」の第８回展開催（2023年予定）に向けて、会期、会場やディレクター選考等の準備を着実に進めます。

（３）日中韓都市間文化交流事業　　8,000千円　(前年度 8,000千円)

「東アジア文化都市　友好協力都市協定」に基づいて、引き続き、中国泉州市及び韓国光州広域市と、アーティストや芸術団体の派遣・招へい等を通じた都市間文化交流を行います。

（４）文化プログラム推進事業　　2,560千円　(前年度 3,200千円)

横浜ならではの文化プログラムを推進するための事務経費等

4	１項４目 観光ＭＩＣＥ振興費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
					国・県	市　債	その他	一般財源
		千円 5,793,637	千円 4,972,875	千円 820,762	千円 30,000	千円 －	千円 816,687	千円 4,946,950

観光MICE振興部

（１）国内外からの誘客事業　　94,675千円　(前年度 161,700千円)

修学旅行をはじめとする団体旅行の獲得に向けた地方セールス等を実施し、国内からの誘客・宿泊の促進を図ります。また、東京2020 大会開催の契機を捉え、会場周辺の飲食店等を掲載したマップを新たに作成・配布することで、観戦客等の市内回遊を促進し、都心臨海部等の賑わいと経済活性化につなげます。

海外からの誘客では、新型コロナウイルス感染症による甚大な影響を受けた訪日観光市場の回復状況を見ながら、現地での情報発信・市場把握・旅行会社へのセールスや現地商談会への出展により、横浜への誘客等を行います。

（２）観光・ＭＩＣＥ情報発信事業　　86,714千円　(前年度 126,520千円)

公式観光ウェブサイト「横浜観光情報」やＳＮＳを活用して、国内外に向けた情報発信をすることで、横浜への来訪意欲の喚起と滞在中の回遊性向上を図ります。

また、横浜観光コンベンション・ビューローのマーケティング機能を強化し、データを活用した戦略的な事業展開に取り組むとともに、観光ＭＩＣＥ関連事業者とマーケティングデータを共有することで、官民一体となった観光・ＭＩＣＥ施策につなげます。

（３）観光資源魅力アップ事業　　85,801千円　(前年度 70,657千円)

特別感のあるコンテンツや横浜の強みである観光資源についてニーズ調査、コンテンツ開発・販売、プロモーション及び検証に取り組みます。

また、コンサートなどのイベントと連携し、宿泊促進のため市内周遊企画や滞在時間を延ばす取組を実施します。

併せて、民間事業者発意による創造性に富んだ新たな観光資源の創出を支援します。

（４）横浜おもてなし事業　　50,450千円　(前年度 68,773千円)

市内３か所の観光案内所を運営するとともに民間観光案内所を支援し、受入環境の向上を図ります。また、市内宿泊施設等のバリアフリー情報の発信や市内事業者向けセミナーを実施し、ユニバーサルツーリズムを推進します。

（５）市内観光復興支援事業　　50,000千円　(前年度－)

コロナ禍で打撃を受けた市内観光業を、国内の観光市場の回復状況に応じて支援し、コロナ禍以前への復興を図ります。

日帰り旅行商品の造成・販売についてその販売価格への一部を助成するとともに、宿泊クーポン等によるプロモーションを実施し、広く市内に事業効果を波及させます。

（６）三溪園施設整備等支援事業　210,065千円　(前年度 309,068千円)

重要文化財建造物の大規模修繕及び耐震対策工事を、工期を３期に分け、緊急度の高い建造物から実施しています。３年度は、臨春閣及び旧東慶寺仏殿の工事に対し支援します。また、施設を所有管理する（公財）三溪園保勝会の機能強化を図るため、経営アドバイザリー業務委託を引き続き行います。

（７）ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業　1,768千円　(前年度 2,210千円)

ブランドプロモーション等、販売促進につながる事業に対する支援を行うことで、横浜観光の魅力向上、市内経済の活性化を図ります。

（８）観光施設維持管理事業（マリンタワー改修）　1,176,433千円　(前年度 402,696千円)

４年度からの次期運営期間に向けて、施設の長寿命化を目的とした修繕工事（塔体塗装修繕、設備機器更新等）を引き続き実施します。

（９）観光施設維持管理事業　76,188千円　(前年度 93,162千円)

本市の観光振興を図るため、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。

また、工事中の横浜マリンタワーの塔体等を活用した空間演出を行います。

(10) 観光振興事業　49,408千円　(前年度 41,408千円)

国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態・消費動向調査を実施します。また、横浜の観光・ＭＩＣＥを官民一体で推進していくため、本市が目指すべき観光・ＭＩＣＥの姿や方向性を示す長期戦略を策定します。

(11) ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業　557,524千円　(前年度 338,707千円)

国際会議の誘致や視察受入れに取り組むとともに、ハイブリッド形式など新たな開催形態に対応したＭＩＣＥを支援する等、感染症の収束後を見据えた受入環境の整備を行います。

また、横浜の歴史と魅力を生かした大規模集客イベントに対し、開催に向けて支援することで、街の賑わいを創出します。

(12) 大型国際会議等誘致・支援事業　1,800千円　(前年度 2,250千円)

日本ＡＰＥＣ、第50回アジア開発銀行年次総会、３度のアフリカ開発会議などの大型国際会議の横浜開催の実績などを生かし、引き続き、大型国際会議等の誘致及び開催支援に取り組みます。

(13) 減債基金積立金　54,708千円　(前年度 42,087千円)

㈱横浜国際平和会議場貸付金について、利子を減債基金に積み立てます。

(14) 20街区ＭＩＣＥ施設整備運営事業　3,298,103千円　(前年度 3,313,637千円)

２年４月に開業した「パシフィコ横浜ノース」について、ＰＦＩ事業により維持管理及び運営を行います。ハイブリッド形式等の新たな開催形態への対応など、コロナ禍における横浜での開催需要に応え、より一層のＭＩＣＥ振興を図ります。

・株式会社横浜国際平和会議場（パシフィコ横浜）に対する損失補償の設定

パシフィコ横浜の大規模改修の進捗に伴い、損失補償額を変更。

（３年度変更後額：2,580,000千円（２年度設定額：6,005,000千円））

（変更後の期間：３年４月～９年３月まで）

１　団体の概要

＜事業目的＞

国際・国内会議及び学術会議等各種催物、国内外商品等の見本市、展示会を企画、誘致及び開催する。

＜設　　立＞

昭和62年６月３日

＜基 本 金＞

7,565,000千円（うち、横浜市出資額：4,100,000千円　出資割合：24.4%）

２　団体の経営状況：令和元年度決算

・営業収益　8,629,717千円　・営業費用 7,852,624千円

・営業利益　　777,093千円　・当期純利益 328,970千円（18期連続黒字決算）

３　損失補償を行う特別な理由・必要性

大規模改修工事着手に際し、パシフィコ横浜のあり方検討を行った結果、改修工事はパシフィコが金融機関から借入を行って実施し、市は必要な支援を行うことを意思決定している。

４　対象債務の返済の見通しとその確実性

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が見込まれるが、今後も売上の増加を図り、９年３月までに、対象債務を返済する見通しである。

パシフィコ横浜への経営支援について

コロナ禍により厳しい経営状況に置かれているパシフィコ横浜に対して、以下の経営支援を実施します。

・土地貸付料の据え置き（現行：625百万円）
・パシフィコ横浜ノースの運営権対価に対する支払の一部繰り延べ
・市貸付金の償還猶予
・大規模改修工事に対する損失補償の設定（３年度設定額：2,580百万円）

DANCE DANCE DANCE

at YOKOHAMA